第７回懇談会で出た意見の概要

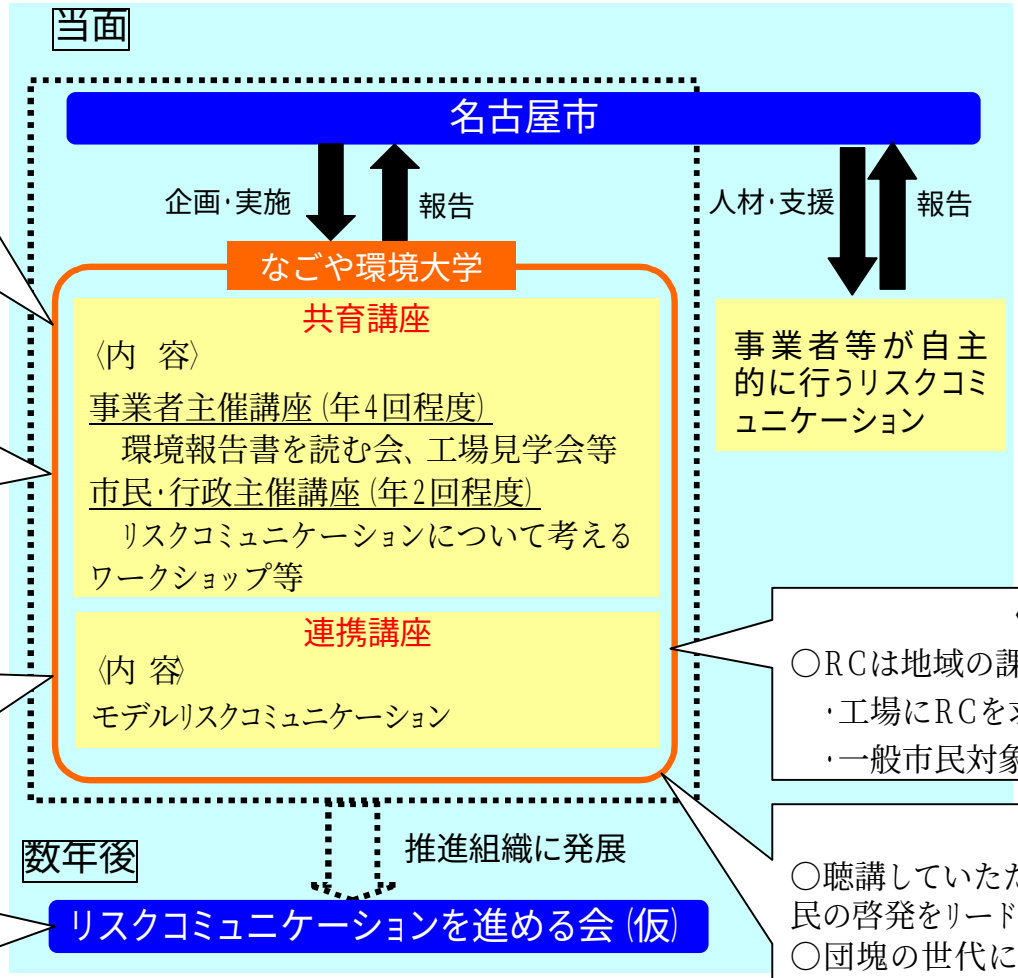
議題１　リスクコミュニケーションの普及について

〈環境大学活用の利点〉
○関心のある方に一層知識をつけるという点ではよい。
○環境大学に今までなかった分野であり画期的
○市民･事業者対象講座を行い、将来的な人材確保も睨んでいくことが可能

〈こんな講座が必要〉
○企業に対して、ＲＣの必要性を伝える講座が必要
○経営者の意識を変えることが重要なので、経営者向けの講座も必要

〈講座の開催にあたって〉
○受講対象は明確にしたほうがよい。（事業者、親子など）
○開催する時間帯、講師の選び方によって受講者がかわってくる。

〈推進組織〉
○企業団体、ＮＰＯ、大学などとの協働により、人材育成などの最終目標をおきながら進めることが重要



〈製品リスク型ＲＣ〉
○今後は、行政の関係部署と連携して製品リスク等を対象としたＲＣを推進する必要もあるのではないか。
○ＰＲＴＲ制度を活用して、まずは環境リスクから切り込んで、将来的に製品リスクにもつなげていくとよい。

〈地域への普及〉
○地域での協働の状況を作ることで、普及につながる。⇒まちづくりの部署などとの連携も※
○環境コミュニケーションの分野に化学物質を位置づける。⇒取り組みたい企業には支援をし、地域の課題に化学物質も加えていく。
○すでにある地域住民と企業との連携の下地を、レベルアップするやり方で進めていくとよい。
○メディアを上手に活用した普及が必要である。
○既に地域コミュニケーションを実施している事業者とそうでない事業者をわけて考えたほうがよい。※

〈環境大学活用の欠点〉
○ＲＣは地域の課題
･工場にＲＣを求める市民は育ちにくい。
･一般市民対象の講座では、普及につながらない。

〈人材の育成〉
○聴講していただくだけでなく、対話を促進する人材、市民の啓発をリードする市民などの人材を育成すること重要
○団塊の世代には、意欲の高い人や専門知識を持っている人が多いので、より深い知識をつければ普及につながるのではないか。
○環境カウンセラー制度を活用して人材の掘り起こしをするとよいのではないか。※

ＲＣ：リスクコミュニケーションの略
※：懇談会後にいただいた意見

議題２　手引書の作成について

・化学物質を対象としながらも、環境問題全般のリスクコミュニケーションを意識することが重要

企業のトップや事業者団体への働きかけが重要

・「リスクコミュニケーションを進める会（仮）」についても記載したほうが良い。

「なごや発！化学物質のリスクコミュニケーションのすすめ」

〈目的〉普及啓発＋具体的マニュアル
〈対象〉事業者（市民が実施を求める場合も想定）
〈内容〉

現段階では、対象は事業者と限定してもよい。

〈ＲＣを市民が求める場合〉
・手引書で別途定めてはどうか。
例：①ＲＣを知る⇒②ＲＣの目的⇒③対象工場探し⇒④⑤手引書を読み込む⇒⑥工場に交渉⇒⑦⑧ＲＣの実現に向けて⇒⑨ＲＣ実施

・事故時のＲＣは双方向のコミュニケーションにはなりにくいという懸念がある。
⇒周辺の住民にとっては不安材料であり、双方向のコミュニケーションを目指すべき

・モデル RC のやり方は最も手間のかかる部類のものなので、内容によっては「上級編」にするなどしたほうがよい。※

・「基準を守っていますの繰り返しは不信感を生む」の箇所の表現は、丁寧に書かないと、基準を守ることが重要ではないと誤解される。

・委員の氏名を記載したほうがよい。※

本編	はじめに リスクコミュニケーションとは？ リスクコミュニケーションを行うきっかけ 日頃からのコミュニケーションの充実 参加者の役割 参加者を決めよう プログラムを組み立てよう 説明のための資料を作ろう 工場見学のコースを決めよう 円滑なコミュニケーションのために 説明するときの留意点 実施後のとりまとめ リスクコミュニケーションの具体例
資料編	PRTR 制度 リスクコミュニケーションに関する規定 環境基準 化学物質のリスク評価 なごや化学物質リスクコミュニケーション懇談会 化学物質アドバイザー制度 リスクコミュニケーションに役立つ資料

・ファシリテーター等の人材については、手引書の発行時点で体制が整っていないのではないか。
→名古屋市が責任もって相談に乗りたい。

・通常時と事故時の RC ではやり方（説明の留意点など）が異なってくるので、部分的にでも数パターンのマニュアルにしたほうがよい。※

RC：リスクコミュニケーションの略
※：懇談会後にいただいた意見